

記者発表資料

民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会 「防災力向上のための意見募集」の実施について

平成16年4月28日

内閣府（防災担当）

中央防災会議に設置されている「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」では、昨年9月以来、これまで計8回にわたる会合を通じて、官民連携による社会をあげた防災対策推進のための具体的な検討課題や方向性について取りまとめを進めています。（上記専門調査会の報告を踏まえ、「民間と市場の力を活かした防災戦略（仮称）」を本年度中に策定する予定です。）

専門調査会における検討の一環として、企業、NPO、地域住民などが連携して地域や社会の防災力を高めるためのアイデアや、必要な行政の支援策に関する提案、意見等を、広く国民の方々からお聞きするため、「地域と社会の防災力向上のためのご意見募集」を、次のとおり実施することとしましたので、お知らせします。

頂戴したご意見は、専門調査会での検討内容に反映させることとしています。

1. 意見募集の経緯と目的

別紙 - 1 のとおりです。

2. 質問事項

別紙 - 2 のとおりです。なお、各質問項目に関する詳細な説明（公募添付資料）については、合同庁舎5号館3階内閣府（防災担当）記者控え室にて配布しております。

3. 意見募集の予定期間

平成16年4月30日（金）～6月4日（金）

4. 募集の方法

内閣府ホームページ（<http://www.cao.go.jp/>）及び内閣府防災担当ホームページ（<http://www.bousai.go.jp/>）掲載による公募形式とし、インターネット使用が困難な方については、内閣府（防災担当）に直接資料請求・回答送付が可能となるよう配慮します。

【お問い合わせ先】

内閣府政策統括官（防災担当）付

榎、吉野 03 - 3501 - 6996

今後の検討の方向性に係るご意見募集：内閣府からのメッセージ

地震などの大災害に備えるためには、自助、共助、公助の考え方が必要であり、行政はもちろんのこと、社会の構成員が全員で取り組むべき課題です。したがって、一般市民、自治会、企業、NPO、市町村、国の各構成員が、それぞれの役割を認識しながら取り組んで、初めて達成できるものといえます。

これまで、行政の役割や、1人ひとりの市民が自ら備えるべきこと等については議論されてきましたが、例えば地域全体として、自治会、商店会、PTAや各種NPOなどがどのように連携して地域の力を発揮するか、あるいは全国的に業務展開をしている企業などの役割はどうか、という論点については、あまり議論されていませんでした。

また、議論の対象も、日頃いかに準備をして地震に強い社会を作るのかという議論より、地震などの災害が発生した後の行政の応急対応、危機管理やボランティアなど、目に見える部分の議論に集中しがちでした。

今まで何度となく防災対策の重要性が指摘されながら、大きな災害発生から時間がたつにつれて、1人ひとりの市民や個々の企業等の中で、「防災」意識が低下しがちになります。このため、可能な限り平時の社会システムの一部として、防災を定着させていくことが、社会の防災力を高める上で重要といえます。平素からの市民の活動や企業の活動の中に災害に備えるという意識が根付くような社会の仕組みや、地域での取り組みをどのように構築、支援するか、具体的に検討を行っていくことが重要です。

これらの点について具体的な検討を行うために、平成15年9月、中央防災会議に「**民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会**」(座長：樋口公啓 日本経団連副会長)が設置されました。

同専門調査会では、災害に強いまちづくりに向け、企業やNPO、地域住民などが連携し日常的に活動に参画することで地域防災力の向上を図る「防災まちづくり」の推進施策を検討する「防災まちづくり分科会」と、日常的な商品やサービスの防災性能に着目し評価することで、消費者や企業の行動を通じて社会の防災力が高まる仕組みや、企業の防災に対する取り組みが社会的に評価される仕組みなど、市場の力による防災力向上を図るための施策体系を検討する「市場・防災社会システム分科会」が設けられ、鋭意検討を行っています。

(詳細は、内閣府ホームページ <http://www.bousai.go.jp/>)

官民が連携し、社会をあげて防災対策に取り組む上で重要なことは、目指すべき目標を共有し、防災に関し社会で活動する様々な主体が、同じ目標に沿って連携しながら、いま何をすることが望ましいかという価値を共有することであると考えられます。

今後、中央防災会議では、本専門調査会の検討結果を踏まえ、官民連携した防災対策についての基本的指針「民間と市場の力を活かした防災戦略(仮称)」を平成16年度中に策定する予定です。

今回のご意見募集は、そのために、国民の皆さんのアイデア、英知、具体的活動に基づくご意見などを幅広くお伺いするものです。皆さんから寄せられたメッセージを、上記「防災戦略」に反映させていきたいと思っておりますので、ぜひ多くの方々からご意見等を頂戴したいと願っています。

Question No.1

皆さんは防災対策について、どう思われますか？

Question No.2

防災知識、情報の普及策についてのアイデア、日常的に防災を意識する工夫、防災教育に関する取り組みのアイデアなどをお聞かせください。また、住宅耐震化の推進策についてご意見をお願いします。

Question No.3

市民、企業、NPOなどは、日常どのような防災対策に取り組むことが大切でしょうか。それぞれの立場でのアイデア、あるいは優れた取り組み事例があれば紹介してください。また、行政の支援のあり方についても、アイデアをお聞かせください。

Question No.4

災害発生時は行政だけではなく、市民、ボランティア、企業などの活動も大きな力になります。こうした活動が、より円滑になされる環境を整備するため、どのようなアイデアがあるでしょうか。行政の支援策も含め、お考えを具体的にお聞かせください。また、企業の地域貢献を推進するためのアイデアもお聞かせください。

Question No.5

災害に強い社会をつくるためには、災害発生時だけではなく、平時からの取り組みが大切ですが、その際、企業の取り組みも重要です。企業の役割として期待されることは何でしょうか。また、企業の取り組みを社会や市場で適切に評価される仕組みについてどのようなアイデアがあるでしょうか。お考えをお聞かせください。

Free Comment

来年は阪神・淡路大震災が起きてから10年目です。今後、行政、企業、市民、NPO等が連携して防災対策を押し進める上で有効と思われるアイデア、ご意見等があれば何でもご自由におよせください。